



今週のPOINT

国内株式市場

米エヌビディアの決算が最注目イベントだが、国内長期金利上昇なども警戒材料に

今週の分析銘柄 - FISCO Selection 8 -

オーエスジー【プライム 6136】ほか

テーマ別分析

米エヌビディア決算控えAI関連に再注目

話題のレポート

MSCI定期見直し結果2026年5月

スクリーニング分析

連続大幅増益見通しの好決算銘柄

26年3月期の決算発表がほぼ出揃う

1	今週の市場見通し	国内株式市場	マーケット概観	3	
			新興市場	4	
		米国株式市場		5	
		為替市場	米ドル/円予想レンジ	6	
		債券市場	債券先物・長期国債利回り予想レンジ	6	
2	マーケットを読む	今週のポイント		7	
		日経平均株価		8	
3	今週の分析銘柄	FISCO Selection	ウェルネス・コミュニケーションズ 〈366A〉 グロース	9	
			NE 〈441A〉 グロース	10	
			セリア 〈2782〉 スタンダード	11	
			ビックカメラ 〈3048〉 プライム	12	
			オーエスジー 〈6136〉 プライム	13	
			安川電機 〈6506〉 プライム	14	
			日本電気 〈6701〉 プライム	15	
			西華産業 〈8061〉 プライム	16	
			読者の気になる銘柄	フジクラ 〈5803〉 プライム	17
				ソニーグループ 〈6758〉 プライム	17
			テクニカル妙味銘柄	ソフトバンク 〈9434〉 プライム	18
		山梨中央銀行 〈8360〉 プライム	18		
4	カテゴリー考察	テーマ別分析		19	
		スクリーニング分析		20	
		先週の話題レポート		21	
		信用需給動向		22	
5	連載コラム			23	

米エヌビディアの決算が最注目イベントだが、国内長期金利上昇なども警戒材料に

■AI関連株の中心銘柄が急落し、週末にかけ地合い悪化

先週の日経平均は前週末比 1304.36 円安（-2.1%）の 61409.29 円で取引を終了した。週初は買い先行となったが、原油相場が1 バレル=100 ドル台に上昇したことなどで、短期的な過熱警戒感からの売りが優勢となった。その後、主要企業の好決算発表や米ハイテク株の堅調推移継続などから高値圏で底堅い動きは続いたものの、過熱感が拭えない状況下で、上値も重い展開になった。

週後半にかけては、AI 関連株の中核と位置付けられるフジクラ<5803>が決算発表後に大幅安となり、全体相場にネガティブな波及効果を強めさせた。前期実績、今期見通しともに市場予想を下回る決算内容となって、14 日にはストップ安まで急落、15 日も買い先行後は急速に伸び悩み動きとなった。とりわけ、15 日には他の AI・半導体関連株のつれ安を誘う形となっていた。なお、15 日には国内長期金利の上昇も弱材料視されたようだ。

■イラン情勢改善の有無やエヌビディアの決算反応に注目

先週末の米国株式市場は下落。ダウ平均は前日比 537.29 ドル安の 49526.17 ドル、ナスダックは同 410.08 ポイント安の 26225.15 で取引を終了した。225 ナイト・セッションは日中終値比 240 円安の 61800 円。米中首脳会談にサプライズがみられず、イラン戦争の長期化懸念から原油相場が上昇。また、インフレ進行への観測も高まって 10 年債利回りも 4.6%水準にまで上昇し、ハイテク株の売りにつながった。SOX 指数も 4%超の大幅安となっている。

フジクラの業績見通し下振れは、水素などの一部原材料調達が進まなくなる懸念を反映したものとされている。中東情勢の混乱長期化による悪影響懸念が AI 関連株にも波及してきている状況だ。これまで中東情勢の悪化は、半導体一極集中の動きを強めさせるものにつながり、むしろ日経平均株価には支援材料ともなっていたが、こうした流れには今後変化が想定されよう。週後半にかけては米中首脳会談が開催されたが、一部ではイラン情勢改善への突破口とも期待されていただけに、目先的に情勢の変化がみられなければ、ホルムズ海峡の封鎖長期化や当面の原油相場高止まりが強く意識されることになっていこう。先週にかけて 26 年 3 月期の決算発表が本格化したのが、新年度ガイダンスには中東情勢の悪化長期化リスクは十分に織り込まれていない印象があり、短期的にもコンセンサスの切り下がりが顕在化していく余地はありそうだ。

米国市場は今後、税還付の一巡という需給変化の影響も懸念される。とりわけ、好需給の恩恵を多く受けていたとみられる半導体株の行方が気掛かりとなる。グリア米通商代表は、北京での中国当局者との会談において、半導体に関する米

国の輸出規制は主要な議題ではなかったと明らかにしている。これが事実であれば、足下で強まっていた米中首脳会談をきっかけとした対中輸出規制の緩和期待は後退することになる。また、14 日に発表された半導体製造装置最大手アブライド・マテリアルズの決算では、ガイダンスは売上・利益ともに市場予想を上回るものとなったが、翌日の株価はマイナスサイド。20 日にはエヌビディアの決算発表を控えているが、5 月 5 日から 14 日まで 20%の株価上昇となっており、好決算を発表しても材料出尽くし感が台頭する可能性は高いようにみられる。

■国内では決算発表一巡で買い手掛かり難の状況に

国内の決算発表は先週で一巡。通常であれば、好決算銘柄などを改めて評価し直すタイミングではあるものの、中東情勢の混乱長期化が意識される中では、こうした動きも限られたものとなりそうだ。短期的に手掛かり材料が一気に乏しくなる余地。先週末の引け後には、半導体関連の人気銘柄であるキオクシア<285A>が決算を発表、想定以上の好決算を発表し、時間外取引株価は急伸している。期待材料とされるが、連動性の高い米サンディスクの値動きに影響されやすい面が強いことには注意が必要。今回の決算発表後の株価の動きは、総じて反応が強くボラティリティが高まる状況となっている。短期的な買われ過ぎ、売られ過ぎの反動には注意したい。

新発 10 年物国債利回りが先週末、2.73%超の水準にまで上昇、1997 年 5 月以来 29 年ぶりの高水準となっている。4 月国内企業物価指数の大幅な上振れ上昇などが背景。今週末には 4 月の消費者物価指数（CPI）が発表予定でもあり、引き続き長期金利の動向はリスク要因とされそうだ。

■国内では 1-3 月期 GDP が発表予定

今週、国内では、19 日に 1-3 月期 GDP、3 月第三次産業活動指数、20 日に 4 月訪日外客数、21 日に 3 月機械受注、4 月貿易統計、4 月首都圏新築マンション発売、5 月 S&P グローバル製造業 PMI、22 日に 4 月消費者物価指数などが予定されている。

海外では、18 日に中・4 月小売売上高、工業生産、都市部固定資産投資、米・3 月対米証券投資、5 月住宅市場指数、19 日に欧・3 月ユーロ圏貿易収支、米・4 月中古住宅販売成約指数、20 日に米・4 月 28-29 日開催の連邦公開市場委員会（FOMC）議事録、21 日に欧・5 月ユーロ圏 S&P グローバル製造業・サービス業 PMI、米・4 月住宅着工件数・建設許可件数、5 月フィラデルフィア連銀製造業景気指数、5 月 S&P グローバル製造業・サービス業 PMI、新規失業保険申請件数、22 日に独・5 月 Ifo 景況感指数などが発表される。なお、18 日から 19 日にかけて G7 財務相・中央銀行総裁会議が予定されている。

防衛関連株の人気継続へ…生成 AI 関連はプライム銘柄の連れ安警戒

■人工衛星やドローン関連等が活況に

今週も人工衛星やドローン関連ビジネスを展開する防衛関連銘柄の活況が予想される。先週末は、人工衛星のアストロスケールホールディングス<186A>とドローン関連のTerraDrone<278A>が売買代金1、2位を占めていずれも値上がり。ACSL<6232>、QPSホールディングス<464A>も売買代金上位で買われた。政府は目下、経済財政運営と改革の基本方針（骨太の方針）の6月の閣議決定に向けて最終調整を進めている。骨太の方針で予算措置の必要性を確認し、8月の各省庁による財務省への概算要求提出につなげていくのが毎年の流れとなっており、高市内閣が掲げる防衛力強化を手掛かりとした防衛関連株人気の継続が予想される。

先週末はプライム市場で売買代金1、2位のキオクシアホールディングス<285A>とフジクラ<5803>がともに下落率8%台と下げがきつく、生成AI関連株は調整ムードが急速に強まってきた。新興市場では、パワーエックス<485A>が大量の売りに押されて下落している。プライム市場の生成AI株売りが今週も続けば、QDレーザ<6613>やAiロボティクス<247A>、オキサイド<6521>などの連れ安に警戒が必要となろう。

今週もIPOを予定する企業はない。なお、先週は東証が5月14日に、タクシー配車アプリ大手のG0<581A>のグロース市場への新規上場を承認した。上場予定日は6月14日。ディー・エヌ・エー<2432>など大株主が売り出しを実施し、上場時価総額は今年最大の1800億円の見通し。4月24日の梅乃宿酒造<559A>以来のIPOでもあり、市場の注目度は高い。

東証グロース市場 250 指数



アストロスケールホールディングス<186A>



QD レーザ<6613>





長期金利上昇に加え、エヌビディア決算での出尽くし感も警戒/米国株式相場 今週の見通し

■先週の動き

先週の米国株はもみ合い。騰落率は、NY ダウが-0.17%、ナスダックが-0.08%、S&P500 が+0.13%。週前半はもみ合い。主要企業の好決算が買い材料となった一方、消費者物価指数 (CPI) や生産者物価指数 (PPI) などの指標を受けてインフレ懸念が上値を抑えた。その後週半ばにかけては、米中首脳会談を控えて対中輸出規制の緩和期待が高まったほか、大型新規株式公開 (IPO) 効果もあって、ハイテク株中心に上昇する展開へ。ただし週末は伸び悩み動きとなった。米中首脳会談で大きな成果がみられなかったとの見方から、イラン戦争の長期化懸念が強まって原油相場が上昇。つれて、インフレ進行観測も高まることとなり、10年債利回りも4.6%水準にまで上昇する形となった。ハイテク株への売り圧力が強まったことで、SOX 指数は4%超の大幅安となっている。

個別では、エヌビディアは翌週の決算発表に向けた期待感に加え、ファン CEO がトランプ大統領の訪中に同行することが明らかになり上昇。政府が人工知能 (AI) 向け半導体「H200」について中国企業約 10 社への販売を許可したほか、ファン CEO が訪中での会合がうまくいったと言及したことなども好感された。テスラなども、マスク CEO がトランプ大統領訪中に同行招待されたことで買い先行となった。コーニングはアナリストの投資判断引き上げで上昇する場面がみられた。フォックスは第3四半期決算の上振れ、NFL レギュラーシーズン2試合の追加放映権を獲得したことを発表し、週初に大幅高。衛星広域帯通信ソリューションのエコスターは、スペクトラム・ライセンスを AT&T やスペース X に売却することを FCC が承認したことで上昇。シスコ・システムズは、年内の AI 受注見通し引き上げなどが好感され大幅高。マイクロソフトは著名投資家のアックマン氏運営ファンドによる株式購入が明らかになり上昇。AI 向け半導体の新興企業セブラス・システムズは 14 日にナスダック市場に上場、IPO 価格 185 ドルを 70% 上回る好調なスタートをきった。

一方、ゲームストップはイーベイ買収案を拒否したことで下落。住宅建設会社の DR ホートンや KB ホームは、国内 30 年物固定住宅金利の上昇を背景に売上減が警戒された。ボーイングは、トランプ大統領が中国による航空機 200 機購入計画を明らかにしたが、詳細不明で下落。アプライド・マテリアルズは、市場予想を上回る決算を発表したが売り先行。週末にかけては、AI 向け半導体「H200」に関する中国企業への販売に不透明感としてエヌビディアが下落、AMD やインテルにも期待感の後退が波及した。

■今週の見通し

米中首脳会談においては、イラン情勢のほか、関税問題や半導体政策などの改善も期待されていたとみられ、目先は失望感が優勢となる公算が大きい。とりわけ、ホルムズ海峡の封鎖長期化や当面の原油相場高止まりが強く意識されることになり、インフレ懸念による一段の長期金利上昇が警戒されることになる。ちなみに、現状で S&P500 の益回りが 30 年債利回りを下回っている差分は、2002 年以來の大きさという状況にある。米国市場は今後、税還付の一巡という需給変化の影響も懸念されるところだろう。とりわけ、半導体などの AI 関連株は、好需給の恩恵を多く受けていたとみられ、その反動も想定されることになる。半導体製造装置最大手アプライド・マテリアルズが 14 日に発表した決算は、売上・利益ともにガイダンスは市場予想を上回ったが、時間外取引で売り先行となり、翌日の株価はマイナスサイド。20 日には今週最大のイベントとなるエヌビディアの決算発表を控えているが、5 月 5 日から 14 日まで 20% の株価上昇となっていることから、期待感は十分に織り込んでいる印象だ。

スペース X が今週にも上場計画を公開、早ければ 6 月 12 日にも株式を上場すると伝わっている。時価総額は 1 兆 7500 億ドル規模とされ、資金調達額はこれまでの最高額を大幅に上回る 700-750 億ドルともされている。先週には、AI 半導体新興のセブラス・システムズが公開価格を大きく上回るスタートを切るなど、IPO が活況を取り戻していることもあり、市場の関心も極めて高いとみられる。一方、資金調達額が極めて高水準であり、他の AI 関連企業は換金売りの対象となることも想定される。

経済指標は、18 日に 3 月対米証券投資、5 月 NY 連銀ビジネスリーダーズサーベイ、5 月住宅市場指数、19 日に 4 月中古住宅販売成約指数、20 日に 4 月 28-29 日開催の連邦公開市場委員会 (FOMC) 議事録、21 日に 4 月住宅着工件数・建設許可件数、5 月フィラデルフィア連銀製造業景気指数、5 月 S&P グローバル製造業・サービス業 PMI、新規失業保険申請件数などが発表される。なお、18 日から 19 日にかけて G7 財務相・中央銀行総裁会議が予定されている。

主な決算発表は、19 日にホーム・デポ、キーサイト・テクノロジー、ツール・ブラザーズ、20 日にアナログ・デバイス、インテュイト、TJX、ターゲット、エヌビディア、21 日にディア、ウォルマート、ズーム・ビデオなどが予定されている。



為替市場

米ドル・円 予想レンジ

157.50 円 ~ 160.00 円

今週のドル・円は上昇一服となる可能性がある。中東情勢の不透明感を背景とした原油高と米インフレ圧力で、米国金利の先高観が台頭しており、ドル買い・円売りがただちに縮小する可能性は低いとみられる。中東紛争は和平に向けた交渉が進展せず、原油相場は高止まり。また、直近における米国の消費者物価指数(CPI)と生産者物価指数(PPI)は市場予想を上回り、インフレ圧力の高まりが意識されている。目先は米連邦準備制度理事会(FRB)の政策スタンスが注目されるが、5月20日に公表予定の米連邦公開市場委員会(FOMC)の議事要旨(4月28-29日開催分)は、金利見通しについて重要な参考材料となりそうだ。

ただ、日本政府は引き続き過度の円安を懸念しており、1ドル=160円に接近する局面では為替介入が再度行われるとの見方があるため、米ドル高・円安の進行は160円手前で一服する可能性がある。ゴールデンウィーク期間中は、為替介入とみられる数円単位の大きな下げが米ドル・円の取引で複数回観測されている。原油高を意識した投機的な円売りが拡大する局面では、日本の為替介入が再度実施される可能性があるため、要注意と言える。

【米・5月フィラデルフィア連銀製造業景況指数】(5月21日発表予定)

21日発表の米5月フィラデルフィア連銀製造業景況指数は前回の26.7を下回る見通し。インフレ高進の中、景況感の悪化が嫌気されればドル売り要因となり得る。

【米・4月製造業・サービス業PMI】(5月21日発表予定)

21日発表の米4月製造業とサービス業PMIでは足下の景況感が注目される。前回は製造業が54.5、サービス業は51.0。改善傾向がみられればドル買い要因となりそうだ。

債券市場

債券先物予想レンジ

127.70 円 ~ 128.50 円

長期国債利回り予想レンジ

2.650 % ~ 2.900 %

■先週の動き

先週(5月11日-15日)の債券市場で長期債利回りは上昇。イラン情勢の混迷による原油高で国内外のインフレ懸念が強まる中、日本銀行の利上げが遅れることへの警戒から債券売りに拍車がかかった。5月14日に行われた30年国債入札はまずまず無難な結果となり、10年超の金利はやや低下したが、15日に発表された4月国内企業物価指数が原油価格の上昇を主因に約3年ぶりの高い伸びを記録したことを受け、10年以降の利回り水準は総じて上昇。新発10年債利回りは2.73%近辺まで上昇した。この影響で超長期債の売りも増えており、新発30年債利回りは4.01%近辺まで上昇した。

10年債利回りは上昇。2.490%近辺で11日の取引を開始し、2.483%近辺まで低下したが、イラン情勢の混迷による原油高でインフレ懸念が一段と強まる状況となったことから、長期債利回りは反転。5月15日にかけて2.73%近辺まで一段高となり、2.717%近辺でこの週の取引を終えた。

債券先物は下落。129円62銭で11日の取引を開始し、同日に129円69銭まで買われたが、米国金利の先高観が浮上したことや為替相場の円安反転を受けて、調整的な売りが活発となった。12日の取引で129円を下回り、13日午前にかけて128円78銭まで下落。同日午後には129円02銭まで戻したが、13日の夜間取引で128円75銭まで反落。14日の取引では128円94銭まで買われた後、128円64銭まで反落。15日の取引では一時127円98銭まで一段安となり、128円24銭でこの週の取引を終えた。

■今週の見通し

今週(5月18-22日)の債券市場では、長期金利はやや上昇する可能性がある。イラン情勢の混迷により原油価格が上昇しており、内外のインフレ懸念が強まっていることに加え、補正予算など財政拡張への懸念もあり、6月利上げを意識した取引が増える可能性がある。20日に行われる20年国債入札が低調な結果となった場合、10年債利回りは3%に接近するケースもあり得る。国内投資家の多くは長期債投資に慎重な姿勢を維持しており、原油価格の上昇が続くと、米国金利の先高観が強まることから、日本銀行が国債利回りの上昇を抑制するための措置を講じない場合、海外投資家の売りが増えるとの見方も出ている。

債券先物6月限は主に128円を挟んだ水準で推移か。中東紛争の長期化が警戒されていることや原油価格の高止まりは、債券先物の売り要因となる。原油高・円安が続いた場合、原油価格や為替相場の動向が手掛かり材料となり、リスクヘッジに絡んだ売りが強まり、債券先物の上値は一段と重くなりそうだ。

米中首脳会談は期待外れの結果か、日米長期金利の上昇に警戒

先週の日経平均は大幅反落。週央にかけては高値圏でもみ合う動きとなった。主要企業の好決算や米ハイテク株の堅調推移、米中首脳会談への期待感などが支えになった一方、短期的な過熱警戒感が上値を抑える展開となった。ただ、週末には国内長期金利の上昇、フジクラの決算発表後の株価急落により、大きく崩れる形で取引を終えている。古河電工の決算内容からも期待が高かったフジクラだったが、実績値・見通しともに市場予想を下振れ、その後連日の株価下落となって、他のAI関連銘柄にもネガティブな動きが波及した。

個別では引き続き、本格化する26年3月期の決算発表が主な手掛かり材料となった。ソニーGは決算を受けて過度な警戒感が後退。オリックスはガイダンスや自社株買い規模が想定以上となる。物語コーポ、五洋建設、コナミグループ、カチタス、扶桑化学、ニッパツ、ニチアス、東京センチュリー、東京エネシス、日本化薬、オリンパス、メイコー、フルヤ金属、オプテックス、デクセリアルズ、ユニオンツール、SCREEN、東海カーボン、FUJI、ウシオ電機、浜松ホト、イノテック、DOWA、日揮HDなども決算評価の動き。丸文は大幅増配を好感。半面、市場想定を大幅に下回るガイダンス発表の任天堂が売り優勢。JMDC、東急建設、日本ハム、SUMCO、武蔵精密、大崎電気、SREHD、ネクソン、TOPPANなども決算受け売りが先行。ほか、PALTACはメディアパルが、カカコムはEQTが買収を発表。JX金属はCB発行がマイナス視される。NTNと日本精工が経営統合を発表。

イラン情勢や対中半導体規制の改善などが期待された米中首脳会談であったが、ポジティブな結果だったとは受け止めきれない状況にある。とりわけ、中東情勢の不安定感長期化する公算が大きくなったとみられ、今後、原材料価格の上昇、材料調達難による生産遅延などの影響が顕在化するに従い、コンセンサスは切り下がる展開となっていこう。今回の決算ガイダンスには、中東情勢長期化による影響はほとんど織り込まれていない。国内では先週で決算発表が一巡し、通常であれば好決算銘柄を改めて選別物色する局面となるが、今回は業績見通しに不透明感が強く、積極的な選別の動きも進みにくいだろう。

日米ともに長期金利が上昇傾向にあり、とりわけ、10年債利回り4.6%までの上昇で、先週末の米SOX指数は4%超の下落となっている。国内でも先週はフジクラショックが起り、AI・半導体一極集中の流れにも変化が生じてきそう。この意味では、今週のエヌビディアの決算発表が要注目となるが、直近の株価上昇ピッチが速いことから、先のアプライドマテリアルズ同様に出尽くし感が優勢となる可能性は警戒される。国内では先週末にキオクシアが好決算を発表、買い先行となる可能性は高いものの、米サンディスクとの連動性が高い銘柄でもあり、好反応は一時的にとどまる公算がある。今後の日本株にとってポジティブとなり得る材料として、業界再編の進展が挙げられよう。先週は日本精工とNTNの統合が伝わったが、中東情勢悪化などの事業環境変化がさらなる動きを後押しする可能性はあろう。

先週動いた銘柄・セクター（東証プライム）

上昇率上位銘柄				下落率上位銘柄				業種別騰落率	
コード	銘柄	終値(円)	騰落率(%)	コード	銘柄	終値(円)	騰落率(%)	上位セクター	騰落率(%)
4392	F I G	910.0	112.12	2980	S R Eホールディングス	2,706.0	-32.60	保険業	8.04
6480	日本トムソン	1,800.0	46.34	6440	J U K I	619.0	-27.77	卸売業	7.04
8283	P A L T A C	6,631.0	42.33	6315	T O W A	2,579.0	-23.70	石油・石炭製品	6.23
4980	デクセリアルズ	3,849.0	41.53	5016	J X金属	4,175.0	-22.91	輸送用機器	5.35
6914	オプテックスグループ	4,400.0	39.02	5727	東邦チタニウム	2,961.0	-21.77	ガラス・土石製品	4.42
7637	白銅	3,270.0	33.91	6364	A I R M A N	1,662.0	-21.42	その他 金融業	4.13
7366	L I T A L I C O	1,532.0	29.94	3110	日東紡績	23,900.0	-21.38	パルプ・紙	3.95
7537	丸文	1,581.0	29.27	8798	アドバンスクリエイト	141.0	-20.34	下位セクター	騰落率(%)
5301	東海カーボン	1,530.0	28.57	5142	アキレス	1,246.0	-20.23	非鉄金属	-5.72
5463	丸一鋼管	1,922.5	27.95	4483	J M D C	2,688.0	-20.12	機械	-5.23
6925	ウシオ電機	4,239.0	25.94	4337	びあ	2,828.0	-19.66	不動産業	-5.12
4368	扶桑化学工業	4,045.0	24.46	5074	テスホールディングス	797.0	-19.33	その他製品	-4.69
543A	A R C H I O N	365.0	23.73	6986	双葉電子工業	653.0	-18.68	建設業	-4.19
5232	住友大阪セメント	4,898.0	23.00	6273	S M C	67,880.0	-18.08	空運業	-3.10
3656	K L a b	275.0	22.77	6235	オプトラン	3,980.0	-17.43	金属製品	-2.86

上げ一服、週足で「かぶせ線」形成

■日々の株価変動幅が大きくなる可能性に留意

先週の日経平均は高値を追い、5月14日には63799.32円まで買い進まれて取引時間中の史上最高値を更新した。週末15日は急反落して週間では値下がりになった。

今週の日経平均は上昇一服が予想される。25日や52週など主な移動平均線は株価下方で右肩上がりをキープしているが、先週末終値は下降2日目の5日線を下回って短期的な調整開始を示唆。週足ローソク足は先々週の陽線の右上で陰線を引いて「かぶせ線」を形成し、上昇トレンド転換リスクを警告している。

ただ、25日線との上方乖離率は7日の10.04%をピークに縮小し、先週末15日には3.25%と過熱ラインの5%を下回った。25日線乖離率はトレンドを形成するケースがあり、乖離率がさらに縮小する可能性が意識される。

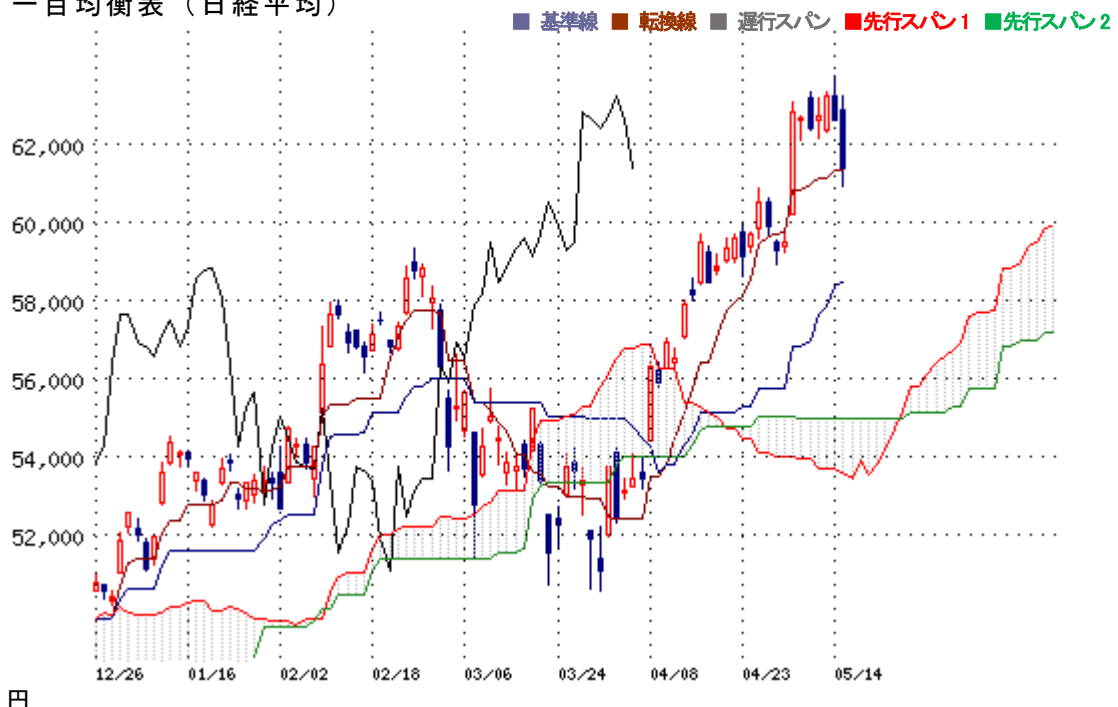
先週末終値が25日線を上回る銘柄は、プライム市場の全銘柄で45%（先々週末5月8日は40%）に増加し、日経平均採用225銘柄では119銘柄（同90銘柄）と過半数を超えた。短中期投資

家の含み損益が改善し、相場全体では買い余力回復が推察される。

ボリンジャーバンド（25日ベース）では先週末終値が+1σを下回り、短期的な上値食い局面終了を示唆している。先週末の1σの値幅は2511.95円（先々週末3157.59円）に縮小。各バンドが間隔を広げる「5本線収束」から間隔を狭める「5本線発散」に転換し、相場局面の変化を窺わせた。1σの値幅の絶対水準は依然として大きく、外部環境が急変しなくても、日々の株価変動幅が0.5σ相当の1200円超と大きくなる可能性に留意したい。

上値では、先週14日の史上最高値63799.32円や節目の64000円前後が抵抗線として意識される。下値では先週安値60937.30円維持が注目される。同水準を下回れば週間安値の切り上がり先週までの6週連続で止まり、これまでの下落局面の逆張り有効相場の転換が意識されることとなる。

一目均衡表（日経平均）



ウェルネス・コミュニケーションズ〈366A〉グロース

AI 活用と積極的な M&A で非連続成長へ、経営体制も強化

■伊藤忠商事の社内ベンチャー発

伊藤忠商事<8001>の社内ベンチャーとして創業、06 年に設立。25 年 6 月に東証グロースへ上場した。企業や健康保険組合向けに、健診予約代行や健診データ・各種健康データの収集・活用を支援。健康管理クラウドを活用し、従業員の健康管理から健康経営推進までをワンストップで提供する、データソリューション・ウェルビーイング支援企業である。現在は、主力サービス「i-Wellness」を展開する「健診ソリューション事業」と、健康管理クラウド「Growbase」を展開する「健康管理クラウド事業」の 2 つを展開している。

■AI 活用や経営体制強化で成長加速へ

5 月 14 日大引け後に、26 年 3 月期通期決算を発表。9 期連続の増収増益、8 期連続の過去最高益更新を達成した。これを受けて株価は急騰し、一気に 25 日線・75 日線を上抜けた。27 年 3 月期は AI 実装による既存事業の高付加価値化に加え、M&A や新

売買単位	100 株
5/15 終値	1077 円
目標株価	1650 円
業種	サービス

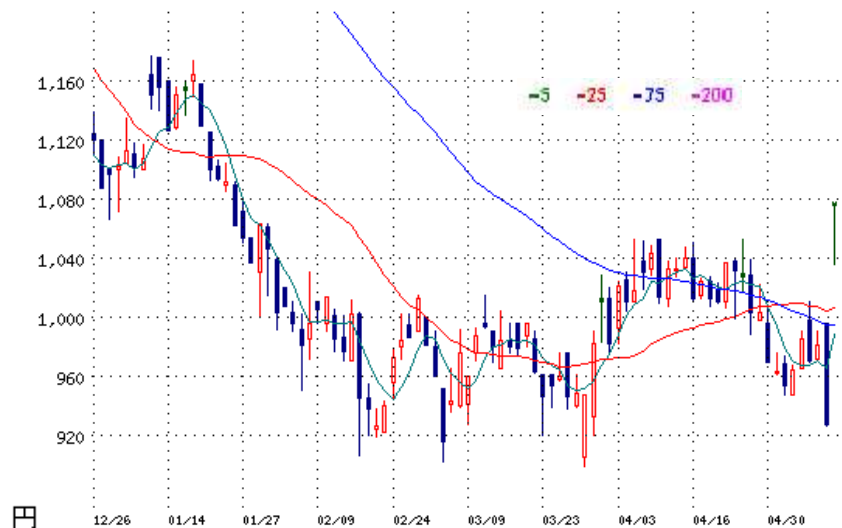
規事業を含む成長投資を推進。売上総利益は前期比 54%増、最終利益は同 40%増を目標としている。事業オーナー制導入や AI・M&A 領域を中心とした経営体制強化も進めており、非連続成長への期待感も強い。株価は上場初値 1650 円が中期的な上値メドとして意識されそうだ。

★リスク要因

成長投資の回収遅延など。

366A: 日足

先週末の急騰で、一気に 25 日線・75 日線を上抜け。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2023/3単	10,748	15.7%	824	811	23.4%	560	102.83
2024/3単	13,266	23.4%	967	955	17.8%	680	124.88
2025/3単	14,057	6.0%	1,109	1,102	15.4%	776	142.47
2026/3連	14,778	-	1,186	1,164	-	822	68.13
2027/3連予	17,500	18.4%	1,600	1,555	33.6%	1,150	92.30

NE <441A> グロース

中期経営計画発表控え、AI×EC 戦略への期待高まる

■韓国Cafe24と業務提携を発表

昨年11月にHamee<3134>からスピンオフ上場。EC事業者向けの業務効率化クラウドサービス(SaaS)「ネクストエンジン」を主力とするSaaS企業で、EC支援・SaaS事業、地方創生・自治体支援事業、コンサルティング事業の3領域で事業を展開している。4月17日には韓国大手ECプラットフォーム運営のCafe24と業務提携を発表。日本・韓国双方のEC事業者に対する越境EC支援やシステム連携強化を進め、相互顧客のグローバル展開支援を強化する方針を示している。

■AI活用を見据え「コマースOS」構想を推進

4月7日に新たなVision/Missionを発表し、経営方針を刷新。これまで蓄積してきた6700社超のEC事業者データやバックヤード支援基盤を活用し、EC事業者の定性的な価値や運営ノウハウをAIエージェントが活用可能なデータへ変換する「コマース

売買単位	100 株
5/15 終値	279 円
目標株価	350 円
業種	情報・通信

OS」構想を打ち出した。詳細な事業戦略や数値目標については、6月12日公表予定の中期経営計画で示される見通し。足下の株価は、今期予想PERが9倍台と比較的低位にあり、中計内容次第では中長期の成長期待を織り込む展開も意識されよう。当面は年初来高値圏となる350円近辺が目標として意識される。

★リスク要因

AI関連投資の先行負担など。

441A: 日足

売り一巡感も意識され、短期的な自律反発局面入りに期待。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
-	-	-	-	-	-	-	-
2023/4単	2,536	-	-	1,063	-	537	134.48
2024/4単	3,768	48.6%	1,531	1,588	49.4%	1,032	258.23
2025/4単	3,925	4.2%	1,517	1,524	-4.0%	940	235.01
2026/4単予	4,201	7.0%	1,468	1,469	-3.6%	973	59.95

セリア〈2782〉スタンダード

今期も売上高は1桁増収見通し、残存者利益獲得の兆し見え始めの段階

■今期は売上原価率上昇見込む

100円ショップ大手。物価高や原価上昇が続く環境下で、同社は100円(税抜)均一価格をぶらさず、データ活用とシステム主導の経営によって残存者利益を享受している。26年3月期は、売上高2556.95億円(前期比8.2%増)、営業利益209.68億円(同24.5%増)で着地した。競争の影響は限定的で、既存店売上の底堅さが業績を支えた。雑貨売上高割合は前期比微増となった。27年3月期通期売上高は2736億円(前期比7.0%増)、営業利益は211億円(同0.6%増)を想定。トップラインの成長は維持しつつも、中東情勢の影響による売上原価率上昇を見込んでいる。

■今後の売上成長率は全体で3%強

株価は、前回目標株価 4300 円を超えて 4400 円まで到達、その後 3200 円台まで下落している。見方は変わらず、今後の売上成長率は全体で 3%強、既存店で 1~2%の成長を見込んでお

売買単位	100 株
5/15 終値	3600 円
目標株価	4400 円
業種	小売

り、急拡大よりも持続的成長を重視する姿勢がうかがえる。出店戦略では、年間120店出店・60店退店を想定し、ネットで純増60店程度を目指す。そのほか、自己株式の取得により資本効率は向上しており、配当性向 40%前後を目安にしている。中長期視点で堅調な評価余地があり、まずは4400円の復帰に期待する。

★リスク要因

新規出店の鈍化、原材料高の影響長期化など。

2782:日足

3月から4月にかけての下落から戻り鈍い。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2023/3単	212,359	2.1%	15,445	15,617	-26.8%	10,254	136.29
2024/3単	223,202	5.1%	15,121	15,315	-1.9%	9,823	130.56
2025/3単	236,327	5.9%	16,836	16,993	11.0%	11,218	149.09
2026/3単	255,695	8.2%	20,968	21,287	25.3%	14,696	219.08
2027/3単予	273,600	7.0%	21,100	21,400	0.5%	14,800	236.15

ビックカメラ〈3048〉プライム

EC やインバウンドに注力、売上高1兆円突破へ

■中国人客減少は他地域からの伸びでカバー

家電量販店。26年8月期に初の連結売上高1兆円を目指している。特に注力しているのがECとインバウンド。ECでは24年9月より「基本送料無料」を再開し、25年8月にはECサイトを刷新。現在、品揃えの拡充(23年8月期比約2倍目標)を進めている。インバウンドは、中国からの訪日客減少の影響で、今年の春節(旧正月)期間の中国人客の売り上げは前年比半減したが、中国人客以外のインバウンド向け販売が同約1.5倍に伸びて吸収した。お土産など非家電の品揃え強化が奏功したようだ。また、この4月には沖縄初の店舗を観光客が訪れる国際通りにオープン。インバウンドの一段の拡大が期待される。

■株価調整だが業績は好調

26年8月期上期売上高は5084.29億円(前年同期比6.0%増)、営業利益は187.27億円(同25.6%増)。免税売上高は上期として

売買単位	100 株
5/15 終値	1723.5 円
目標株価	1886 円
業種	小売

過去最高額を更新した。26年8月期通期売上高は1兆220億円(前期比4.9%増)、営業利益は344億円(同13.6%増)予想。4月10日に、売上高を0.9%、営業利益を12.8%、前回予想からそれぞれ引き上げた。株価は調整局面だが業績は好調だ。年初来高値1886円を目標株価とした。

★リスク要因

訪日外国人客の伸び悩みなど。

3048:日足

5月に入り底堅い動きに。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/8連	792,368	-5.0%	17,863	20,808	-3.8%	5,765	33.22
2023/8連	815,560	2.9%	14,215	16,566	-20.4%	2,936	17.16
2024/8連	922,572	13.1%	24,388	26,674	61.0%	13,908	81.25
2025/8連	974,483	5.6%	30,274	31,929	19.7%	17,476	102.08
2026/8連予	1,022,000	4.9%	34,400	35,700	11.8%	18,400	107.45

オーエスジー〈6136〉プライム

切削工具メーカー、第1四半期営業利益は57.9%増

■創業製品のタップは世界トップシェア

主に工作機械で使われる切削工具(消耗工具)などを手掛ける。タップ(金属の穴の内側にねじ山をつくる工具)が売上高の33%を占め、ドリル(金属に穴をあける工具)が31%、エンドミル(金属を削って形をつくる工具)が18%、転造工具(ダイス、丸い棒の外側にねじ山をつくる工具)が7%などとなっている(25年11月期)。創業製品であるタップは世界シェア30%超でトップ。世界35カ国にわたるグローバルネットワークを持ち、海外売上高比率は68%(同)。地域別売上高は日本が32%、米州22%、欧州・アフリカ23%、アジア23%で、世界各地域にバランスのとれた事業展開を行っている。

■第1四半期収益は過去最高

26年11月期第1四半期売上高は426.27億円(前年同期比12.8%増)、営業利益は61.34億円(同57.9%増)。コスト削減効

売買単位	100 株
5/15 終値	3530 円
目標株価	5000 円
業種	機械

果もあり、営業利益率は14.4%と前年同期比4.1ポイント上昇。売上高、利益とも第1四半期として過去最高を更新した。26年11月期通期売上高は1650億円(前期比2.7%増)、営業利益は220億円(同8.2%増)予想。好業績を映し株価は堅調だ。やや中期的だが大台5000円を目標株価としたい。

★リスク要因

原材料価格の上昇や円相場の急激な変動など。

6136:日足

上値指向の強い動き。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/11連	142,525	13.0%	21,898	23,648	46.5%	16,534	171.54
2023/11連	147,703	3.6%	19,800	21,350	-9.7%	14,307	149.29
2024/11連	155,517	5.3%	18,868	19,825	-7.1%	13,439	148.94
2025/11連	160,619	3.3%	20,330	22,354	12.8%	14,334	172.11
2026/11連予	165,000	2.7%	22,000	23,000	2.9%	15,400	187.46

安川電機〈6506〉プライム

米エヌビディアとAI ロボットで協業、27年2月期営業利益は26.8%増予想

■サーボモータやロボットなど展開

AC サーボモータ・コントローラやインバータなどの「モーションコントロール」事業が売上収益(売上高)の43%、産業用や半導体製造用、バイオメディカル用途向けなどの「ロボット」事業が45%、大型プラント設備向けや水処理プラント用設備向けなどの「システムエンジニアリング」事業が7%などとなっている(26年2月期)。米エヌビディアとの協業でAIロボット「MOTOMAN NEXT(モートマン・ネクスト)」を開発しており、日本経済新聞の報道によると、安川電機の小川社長は4月10日の会見で、販売実績が「200台強になった」と説明したという。収益寄与はまだ大きくないが、売上拡大への期待感が高まる段階となっている。

■受注の伸び率拡大

27年2月期通期売上収益は5800億円(前期比7.0%増)、営業利益は600億円(同26.8%増)予想。AI・半導体関連分野を中心

売買単位	100 株
5/15 終値	6987 円
目標株価	8000 円
業種	電気機器

に旺盛な需要を見込んでいる。前期の四半期毎の受注は、第1四半期が前年同期比6%減、第2四半期が同3%増、第3四半期が同15%増、第4四半期が同20%増と伸び率を高めており、今期は業績回復から拡大局面となることが期待される。株価は底堅く推移している。次の大台8000円を目標株価としたい。

★リスク要因

原材料価格の上昇など。

6506:日足

水準訂正の動きか。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2023/2連I	555,955	16.0%	68,301	71,134	28.5%	51,783	198.07
2024/2連I	575,658	3.5%	66,225	69,078	-2.9%	50,687	193.87
2025/2連I	537,682	-6.6%	50,156	78,454	13.6%	56,987	218.62
2026/2連I	542,122	0.8%	47,307	49,563	-36.8%	35,240	135.88
2027/2連I予	580,000	7.0%	60,000	65,000	31.1%	47,000	181.21

日本電気〈6701〉プライム

30年度までの中計策定、Non-GAAPOPを25年度比で2倍へ

■ITサービス・社会インフラ共に堅調

情報通信技術を基盤とし、IT サービスと社会インフラを中核に事業展開している。26年3月期の売上収益は3兆582.33億円(前期比4.7%増)、営業利益は3599.13億円(同40.3%増)で着地した。国内ITとANS(航空宇宙・防衛)が引き続き好調で、主力のITサービス事業と社会インフラ事業が増収増益に寄与した。27年3月期通期の売上収益は3兆5000億円(前期比2.3%減)、Non-GAAP営業利益は4200億円(同5.7%増)を見込む。国内ITサービスは、BluStellar 拡大により収益性が改善、ANSも防衛事業の更なる拡大、海洋の黒字化により増益を想定している。

■5カ年の中期経営計画を策定

株価は今年1月以降軟調に推移し、直近は4000円を挟んで値固めとなっている。同社は30年度までの5カ年の中期経営計画を策定、Non-GAAPOPを25年度比で2倍、Non-GAAP EPS

売買単位	100 株
5/15 終値	4004 円
目標株価	5000 円
業種	電気機器

成長(CAGR)15%以上を目指す。AIの社会実装推進と経済安全保障における防衛×デジタルインフラによるフルラインサービスを整備する方針である。ほか、安定的増配と機動的な自社株買いを維持。国内外の社会インフラを担う国策銘柄として、目先はまず5000円への回復に期待する。

★リスク要因

地政学リスク、米中摩擦など。

6701:日足

2月に大幅下落も、その後は4000円を挟んで値固めか。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2023/3連I	3,313,018	9.9%	170,447	167,671	16.1%	114,500	424.51
2024/3連I	3,477,262	5.0%	188,012	185,011	10.3%	149,521	561.25
2025/3連I	3,423,431	-1.5%	256,497	239,771	29.6%	175,183	657.50
2026/3連I	3,582,733	4.7%	359,913	398,175	66.1%	270,228	202.95
2027/3連I予	3,500,000	-2.3%	-	-	-	-	-

西華産業〈8061〉プライム

上場来高値更新、原子力関連需要が成長を牽引

■発電設備・原子力関連に強みを持つ機械総合商社

発電設備や産業機械を手掛ける機械総合商社。三菱重工向けを中心に、火力・原子力発電所向け設備や保守更新案件で強みを持つ。単なる機器販売ではなく、建設・保守まで含めた提案力が競争優位性となっている。事業はエネルギー、産業機械、プロダクトの3分野で構成され、近年はデータセンター需要拡大を背景とした電力需要増加や、原子力発電所の定期修繕需要が追い風となっている。加えて、環境関連設備やニッチ製品を展開する子会社群も収益を支えている。

■本業ベースで収益改善続く、原子力関連の成長に注目

26年3月期の売上高は1084.85億円(前期比15.7%増)、営業利益は80.31億円(同23.8%増)と増収増益で着地した。原子力発電所向け修繕案件や火力発電設備工事、子会社の収益改善が寄与した。27年3月期通期売上高は1250億円(前期比15.2%

売買単位	100 株
5/15 終値	3360 円
目標株価	3600 円
業種	卸売

増)、営業利益は91億円(同13.3%増)と2桁増収増益を見込む。原子力・火力関連の受注残高は高水準で推移しており、中長期では脱炭素や電力インフラ更新需要が成長ドライバーとなりそうだ。株価は、上場来高値を更新しており、3600円の到達に期待したい。

★リスク要因

発電関連投資の遅延、設備投資需要の減速など。

8061:日足

上場来高値を超えて右肩上がりの上昇が続くか。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2023/3連	93,311	9.4%	4,636	6,286	62.1%	5,001	415.79
2024/3連	86,785	-7.0%	5,580	6,255	-0.5%	4,489	372.46
2025/3連	93,734	8.0%	6,487	8,299	32.7%	7,799	649.67
2026/3連	108,485	15.7%	8,031	9,036	8.9%	7,507	208.44
2027/3連予	125,000	15.2%	9,100	9,800	8.5%	7,600	214.89

フジクラ プライム<5803>/下振れ決算を受けて週末にかけて大幅安

週央にかけては一段高。一時は米コーニングが10%超の急騰となったことで、同社などの国内電線株は連れ高する状況となった。また、古河電工<5801>が好決算を発表して急伸したことも刺激材料となった。ただ、14日は場中に発表した決算を受けてストップ安まで急落。15日も買い先行後は戻り鈍く、続落の展開となった。26年3月期営業利益は1887億円で前期比39.2%増、会社計画の1950億円を下振れ。27年3月期は2110億円で同11.8%増の見通しだが、コンセンサスを650億円程度下回っている。期待感が先行していた中でネガティブインパクトが強まった。

製造工程で使用される水素発生装置の供給制約といったリスクを考慮しているもよう。保守的な前提ではあるが、AI・半導体関連株には短期的な過熱警戒感が強く、中心格の同社にはもう一段の下値余地も残る。



ソニーグループ プライム<6758>/決算を受けた過度な警戒感後退で見直し余地

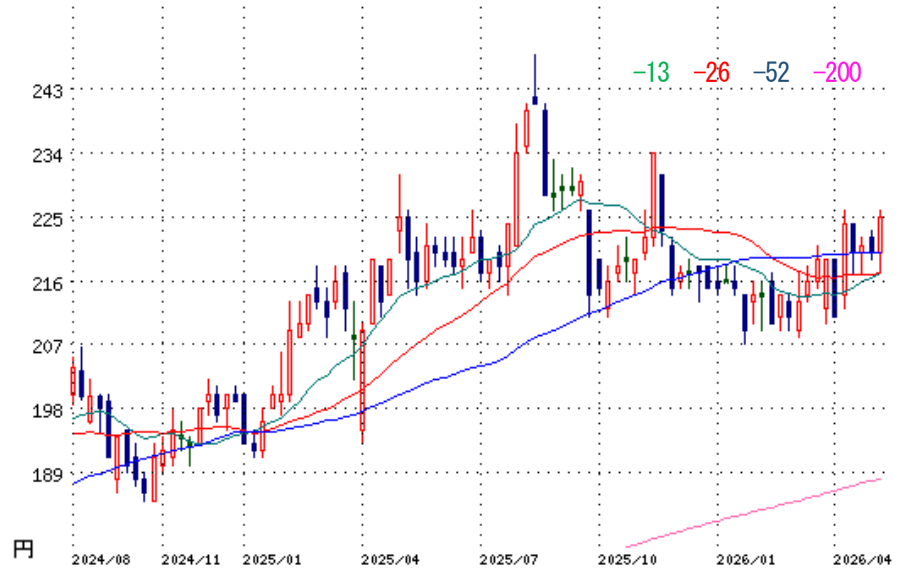
8日の前引け後に26年3月期の決算を発表、その後は買い先行も伸び悩む動きとなっていた。ただ、先週は週初からあらためて買いが優勢となる展開に。前期業績は市場予想を大幅に下回ったが、減損など一過性費用計上が主因で実質的にはむしろ上振れ決算。27年3月期見通しはコンセンサス並みの水準だが、メモリ価格上昇による影響懸念が強かった中、ゲーム事業の想定は市場期待を上回っており、評価を高める動きとなったようだ。

TSMCとフィジカルAI分野での応用をにらんだ提携を発表していること、任天堂のゲーム機値上げ発表なども株価の支援材料。さらに、発行済み株式数の3.89%に当たる2億3000万株、5000億円上限の自社株買い実施も発表しており、下値不安は乏しいとみられる。ここまで過度な先行き懸念から売られ過ぎ状態にあったため、当面のリバウンド余地は大きいと意識。



ソフトバンク 東証プライム<9434>

週足ベースのローソク足。4月3週の大陽線で終値が52週移動平均線を突破。その後は先週まで4週連続で52週線割れまで伸びた下ヒゲを回収して胴体部分は52週線上方にとどまり、下値での買い需要の強さを確認する形となった。株価下方では緩やかに上方する26週線を13週線が下から上に抜いてゴールデンクロスを示現しており、中長期ベースの上昇局面スタートが予想される。



山梨中央銀行 東証プライム<8360>

日足ベースの一目均衡表。5月8日の転換線割れを直近ボトムに反騰を開始。先週末は節目の6000円目前まで買い進まれるとともに、3本連続陽線のローソク足が強い買い気を窺わせた。株価下方では上向きの転換線が基準線を上抜いて三役好転の強気形状が完成しており、地合いは買い手優勢に傾いたとみられる。4月15日高値をクリアすれば上値に目立ったフシはなく、上昇加速が期待できよう。



テーマ別分析: 米エヌビディア決算控え AI 関連に再注目

■米エヌビディア決算を 20 日に控える

今週は 20 日に米エヌビディアの決算発表を控えており、世界的に AI 関連銘柄への関心が改めて高まりやすいタイミングとなる。生成 AI 向け半導体需要の拡大に加え、足下ではデータセンター投資やフィジカル AI、FA・ロボット関連などへも物色対象が広がりつつある。国内市場でも、AI ソフトウェア関連だけでなく、AI 普及を支える“黒子銘柄”への関心が高まりつつある。また、直近決算では、生成 AI 需要拡大を背景に好業績や業績上方修正を発表する企業も相次いでいる。下表では、こうした AI 関連テーマで注目される主な関連銘柄をまとめた。

■主な「AI」関連銘柄

コード	銘柄略称	市場	5/15 株価 (円)	概要
2980	SREHD	プライム	2706	AI実装で収益性改善。27年3月期は9年連続の過去最高売上更新見込み。
3993	PKSHA Technology	プライム	2902	AI技術進化が追い風。26年9月期は60.8%増収・29.0%事業増益予想。
4180	Appier Group	プライム	967	AI活用の販促サービス開発。26年12月期は23.5%増収・44.9%営業増益見通し。
4259	エクサウィザーズ	グロース	956	生成AIプロダクト群が成長をけん引。27年3月期は30.0%増収・44.3%営業増益見通し。
5574	ABEJA	グロース	2649	上期の好進捗をふまえ、通期業績予想を上方修正。
6254	野村MS	プライム	4950	韓国サムスン電子が顧客。27年3月期は72.5%増収・2.4倍営業増益見通し。
6268	ナブテスコ	プライム	5657	産業ロボット用精密減速機で世界的なシェア。フィジカルAI関連として注目。
6324	ハーモニックDS	プライム	7100	小型精密減速機の分野で世界トップシェア。フィジカルAI関連として注目。
6339	新東工業	プライム	1201	生成AI需要を背景に半導体製造装置向けのセラミック部品などが好調。
6368	オルガノ	プライム	18240	半導体向け超純水装置を展開。27年3月期は12.6%増収・6.2%営業増益見通し。
6370	栗田工業	プライム	9000	半導体向け超純水装置を展開。27年3月期は5.5%増収・3.8%営業増益見通し。
6506	安川電機	プライム	6987	ソフトバンク<9434>とフィジカルAI領域で協業。
6703	沖電気工業	プライム	3150	AI関連製品好調。27年3月期は4.4%増収・16.7%営業増益見通し。
6768	タムラ製作所	プライム	929	データセンター向け需要で27年3月期は5.2%増収・5.9%営業増益見通し。
6954	ファナック	プライム	8228	フィジカルAIで米Googleと協業を発表。米エヌビディアとも連携。

出所：フィスコ作成

連続大幅増益見通しの好決算銘柄

■26年3月期の決算発表がほぼ出揃う

先週末までで、ほぼ26年3月期の決算発表が出揃っている。このタイミングで、あらためて好業績銘柄を探ってみたい。前期実績が大幅増益決算であっただけでなく、今期の見通しも大幅増益基調が続く銘柄をスクリーニング。これまでの業績が大きく落ち込んでいた銘柄を除くため、今期予想が過去最高水準の営業利益となる銘柄としている。業績面での安心感から、目先は下値で押し目買いが入りやすいと考える。

スクリーニング要件としては、①3月末本決算、②前期実績・今期見通しともに50%以上の営業増益、③今期予想営業利益が過去最高益。

■大幅な連続増益銘柄

コード	銘柄	市場	5/15株価 (円)	時価総額 (億円)	PBR(倍)	株価騰落率 (%)	予想 1株利益 (円)
142A	ジンジブ	グロース	800.0	23.2	4.03	20.48	103.00
1945	東京エネシス	プライム	2,308.0	766.8	1.06	32.87	156.93
2323	fonfun	スタンダード	343.0	73.0	5.39	4.89	21.26
3929	ソーシャルワイヤー	グロース	349.0	41.3	2.30	9.75	27.93
4419	FinatextHD	グロース	1,142.0	592.6	5.64	19.96	44.74
4887	サワイグループHD	プライム	2,032.5	2347.3	1.31	-8.03	161.09
6518	三相電機	スタンダード	1,899.0	88.9	0.69	60.80	185.70
6574	コンヴァノ	グロース	92.0	468.4	4.26	-17.12	12.25
7273	イクヨ	スタンダード	641.0	188.4	1.41	-2.44	2.08
7318	セレンディップHD	グロース	1,884.0	359.1	2.54	36.42	121.03

(注) 株価騰落率は3月末比

出所：フィスコアプリより作成

MSCI 定期見直し結果 2026 年 5 月

■日本スタンダード指数は 3 銘柄の追加と 14 銘柄の削除

SMBC 日興証券は、MSCI 定期見直し結果について解説している。MSCI 社は日本時間で 5 月 13 日早朝に各指数の定期見直し結果を公表しており、MSCI 各指数に連動するパッシブファンドは 5 月 29 日の引けでリバランスすると推察している。日本スタンダード指数では 3 銘柄の追加と 14 銘柄の削除が公表されている（データ基準日は 4 月 20 日）。また、World スタンダード指数の日本株構成比は 5.66%（5bps 低下）に、EAFE スタンダード指数の日本株構成比は 23.39%（7bps 低下）になると見込まれている。日本スタンダード指数の片道の回転率を約 2.7%と試算し、日本スタンダード指数からは約 2,300 億円の資金流出を想定している。下表では、日本スタンダード指数においてポジティブフローが見込まれる主な銘柄を掲載している。

「ポジティブフローが見込まれる主な銘柄<スタンダード>」(SMBC 日興証券)

銘柄コード	銘柄名	5/12株価 (円)	時価総額 (十億円)	25日平均 売買代金 (百万円)	Standard	Small	FIF	株数	予想フロー (百万円)	予想フロー (千株)	予想フロー (日数)
4004	レゾナック	17,815.0	3,294	39,982	追加	削除	-	-	220,554	13,089	5.5
5706	三井金属	50,850.0	2,920	76,242	追加	削除	-	-	207,125	4,041	2.7
5801	古河電	50,430.0	3,564	283,736	追加	削除	-	-	210,929	4,857	0.7
9434	SB	219.3	10,520	17,176	-	-	-	↑	10,440	47,068	0.6
4502	武田	5,168.0	8,223	22,224	-	-	-	↑	13,071	2,532	0.6
7203	トヨタ	2,843.0	44,905	73,879	-	-	-	-	42,984	14,977	0.6
9735	セコム	5,589.0	2,608	6,305	-	-	-	-	3,524	627	0.6
6503	三菱電	6,373.0	13,467	37,627	-	-	-	-	19,378	3,006	0.5
1925	ハウス	4,783.0	3,155	8,392	-	-	-	-	4,227	886	0.5
9433	KDDI	2,529.5	10,593	24,127	-	-	-	-	11,672	4,633	0.5
4452	花王	5,809.0	2,635	9,288	-	-	-	-	4,209	717	0.5
7182	ゆうちょ銀	2,841.5	10,161	17,756	-	-	-	-	7,902	2,826	0.4
4507	塩野義	3,171.0	2,821	8,686	-	-	-	-	3,833	1,195	0.4
7201	日産自	349.5	1,298	8,891	-	-	↑	-	3,917	11,185	0.4
7741	HOYA	27,285.0	9,234	33,484	-	-	-	-	14,566	535	0.4
9020	JR東日本	3,693.0	4,189	12,755	-	-	-	-	5,545	1,524	0.4
285A	キオクシア	46,100.0	25,175	1,120,261	-	-	↑	↑	485,629	10,571	0.4
1928	積ハウス	3,459.0	2,253	7,549	-	-	-	-	3,235	943	0.4
6752	パナHD	3,405.0	8,358	29,251	-	-	-	↑	12,287	3,685	0.4
4543	テルモ	1,921.5	2,845	9,895	-	-	-	-	4,121	2,106	0.4

注: 推定フローは、MSCI World 指数に 1 兆米ドル、EAFE 指数に 1.3 兆米ドル、日本指数に 500 億米ドルの連動資産があると仮定して試算。予想インパクトは、推定フローを過去 25 営業日平均の日次売買代金で除して計算

出所: MSCI、FactSet、ブルームバーグ、SMBC 日興証券

先高期待は根強く押し目買いの動き

5月1日時点の2市場信用残高は、買い残高が1314億円増の5兆7547億円、売り残高が1394億円減の8406億円。買い残高が3週連続の増加、売り残高は2週間ぶりの減少となった。また、買い方の評価損益率は-5.45%から-4.82%、売り方の評価損益率は25.73%から24.94%に。なお、信用倍率は5.74倍から6.85倍となった。

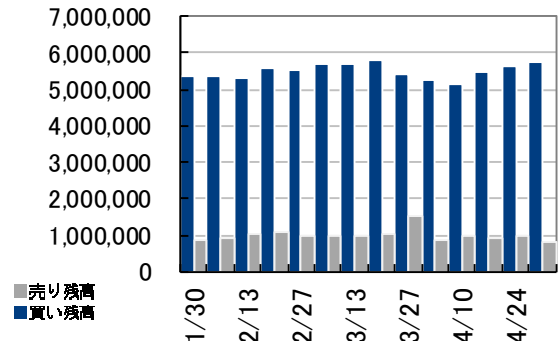
この週(4月27日-5月1日)の日経平均は前週末終値比203.06円安の59513.12円。中東和平協議進展への期待が高まり、週初から大幅高で終え、6万円の大台に乗せる展開に。さすがに翌日は達成感が台頭し、主力のテック株中心に利食い売りが広がった。また、日銀金融政策決定会合では、経済・物価情勢の見通しが今後の利上げに前向きな「タカ派」との受け止めが多かったため、相対的に割高な株式には売りがでた面も。なお、週末は大型連休を前に積極的な売買は手控えられた。

個別では、住友商<8053>の1日現在の信用倍率は3.62倍と、4月24日時点の17.83倍から取り組みに厚みが増した。1日に2027年3月期の業績予想の発表とあわせて、7月1日を効力発生日として1株を4株に分割、さらに2200万株(発行済み株式総数の約1.8%)を上限とする自社株買いを発表した。これが材料視される形で株価は急伸し上場来高値を更新する局面において、買い方の利益確定の売りに対して、新規売りが積み上がった。クリエイトSDH<3148>の信用倍率は0.07倍と、前週の0.22倍から一段と売り長の需給状況になった。5月決算であり、ノーリスクで株主優待を狙った新規売りが積み上がった形であろう。そのほか、キーエンス<6861>は4月24日に発表した2026年3月期決算が市場予想を上回ったほか、6月開催予定の株主総会で自己株式を取得できるように定款を変更するとの発表が材料視された。株価はマドを空けて急伸するなかで、買い方の利食いに対して新規売りが積み上がっている。

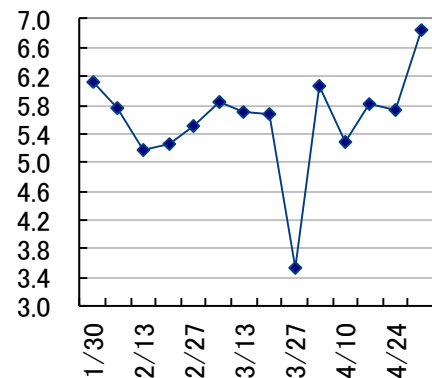
取組みが改善した銘柄

コード	市場	銘柄	5/15終値(円)	信用買残(5/1:株)	信用売残(5/1:株)	信用倍率(5/1:倍)	信用買残(4/24:株)	信用売残(4/24:株)	信用倍率(4/24:倍)
8053	プライム	住友商	7,510.0	1,562,100	431,600	3.62	1,606,700	90,100	17.83
3148	プライム	クリエイトSDH	3,240.0	59,500	901,900	0.07	41,100	185,600	0.22
6861	プライム	キーエンス	77,180.0	98,300	168,700	0.58	174,600	107,200	1.63
2791	プライム	大黒天	4,435.0	154,600	336,700	0.46	162,700	160,100	1.02
5332	プライム	TOTO	7,127.0	438,800	164,700	2.66	423,400	78,300	5.41
7182	プライム	ゆうちょ	2,829.0	2,421,900	373,000	6.49	2,327,400	177,300	13.13
6954	プライム	ファナック	8,228.0	2,610,700	270,300	9.66	3,865,200	204,400	18.91
6367	プライム	ダイキン	25,370.0	305,900	105,700	2.89	388,200	71,100	5.46
9983	プライム	ファーストリテイ	71,630.0	161,900	287,300	0.56	251,800	278,600	0.90
4063	プライム	信越化	7,105.0	2,123,300	557,400	3.81	2,418,100	403,100	6.00
6963	プライム	ローム	4,180.0	926,600	467,800	1.98	932,500	308,800	3.02
6273	プライム	SMC	67,880.0	55,000	23,200	2.37	64,900	18,400	3.53
6752	プライム	パナソニックH	3,293.0	1,172,000	1,244,600	0.94	1,500,700	1,079,900	1.39
8035	プライム	東エレク	50,290.0	904,600	366,100	2.47	1,019,100	285,000	3.58
9501	プライム	東電力HD	592.7	99,801,800	2,372,200	42.07	106,685,300	1,821,100	58.58

信用残高 金額ベース 単位:百万円



信用倍率 (倍)



コラム:ユーロの東方拡大

ハンガリーが先の議会選で政権交代を果たし、ブルガリアを追う形でユーロ導入に踏み出しました。一方で、同じ東欧地域のチェコやポーランドなど経済的に安定した国々は独自通貨を維持しており、今後ユーロの質を考えると好材料にはなりにくい状況です。

ハンガリーでは4月の議会選挙で、親欧州連合(EU)路線を掲げる中道右派の新興勢力「ティサ(尊重と自由)」が圧勝し、マジャル氏が首相に就任。16年続いたオルバン前政権は、ロシア寄りとも受け取られる外交姿勢やEUとの対立姿勢が目立ち、凍結されたEU資金の問題も重荷となっていました。新政権は加盟各国との関係修復に乗り出し、経済の立て直しと海外マネーの呼び戻しを優先課題に据えています。

背景には、中東紛争に伴うエネルギー価格の高騰があります。輸入エネルギーへの依存度が高いハンガリーでは、インフレ圧力と財政悪化が同時進行し、通貨フォリントも不安定な動きが続きました。新政権はEUとの歩調を合わせながら、最終的にユーロ導入を目指す方針を打ち出しています。市場では「欧州回帰」の象徴として受け止められており、国債市場や為替市場にも一定の安心感をもたらしたようです。

もっとも、ユーロ導入への道のりは平坦ではありません。米格付け会社S&Pは、低インフレや財政健全化、長期金利の安定といった加盟条件を現時点では満たしていないと指摘。ただ、条件を整えば信用力を改善できる可能性が高いとの見方も示しました。実際、クロアチアやバルト三国では、ユーロ導入後に格付け向上や資金流入が進んでいます。

東欧諸国では、ブルガリアが今年1月に21番目の導入国として仲間入りしましたが、チェコやポーランドは現時点で独自通貨を維持する姿勢を変えていません。両国とも製造業が強く、独自通貨による為替調整が輸出競争力の維持につながるためです。特に、ポーランドは経済規模が東欧最大級で、独自通貨ズロチの市場の信認も比較的高く、急いでユーロへ移行する必要性が薄いとの見方が優勢です。

現在の東欧では、経済的に不安定な国ほどユーロを必要とし、逆に比較的安定した国ほど独自通貨を維持するスタンスです。ユーロ圏は加盟国が増えれば市場規模が拡大する一方で、加盟国間の経済格差も抱え込むことになります。トランプ政権の不確実な政策運営によるドルの信認低下でユーロ選好地合いが広がるなか、東方拡大がユーロ自体の質的向上に資するか、当面は見極める展開となりそうです。

※あくまでも筆者の個人的な見解であり、弊社の見解を代表するものではありません。

1	スケジュール	経済カレンダー	2-4
		決算カレンダー	5
2	レーティング	格上げ・買い推奨	6
		格下げ・売り推奨	7
3	投資主体別売買動向	総括コメント	
		市場別データ	
4	新規上場銘柄	結果とスケジュール	8
5	一目均衡表雲抜け銘柄	雲上抜け銘柄 (プライム)	9
		雲下抜け銘柄 (プライム)	10

5月18日～5月22日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容	
5月18日	月	10:30	中・新築住宅価格(4月)	
		10:30	中・中古住宅価格(4月)	
		11:00	中・鉱工業生産指数(4月)	
		11:00	中・小売売上高(4月)	
		11:00	中・固定資産投資(都市部)(4月)	
		11:00	中・調査失業率(4月)	
		11:00	中・不動産投資(4月)	
		11:00	中・住宅販売(4月)	
		20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IPC-S)(先週)	
		20:00	ブ・FGVインフレ率(IGP-10)(5月)	
		20:25	ブ・週次景気動向調査	
		21:00	ブ・経済活動(3月)	
		23:00	米・NAHB住宅市場指数(5月)	
		27:00	ブ・貿易収支(先週)	
		29:00	米・対米証券投資収支(ネット長期TICフロー)(3月)	
				G7財務相・中央銀行総裁会議(19日まで)
				第79回世界保健機関(WHO)年次総会(23日まで)
		欧・欧州連合(EU)外相理事会		
5月19日	火	08:50	GDP速報値(1-3月)	
		08:50	GDPデフレーター(1-3月)	
		08:50	GDP民間消費支出(1-3月)	
		08:50	GDP民間企業設備(1-3月)	
		13:30	鉱工業生産(3月)	
		13:30	設備稼働率(3月)	
		13:30	第3次産業活動指数(3月)	
		15:00	英・ILO失業率(1-3月)	
		15:00	英・失業率(4月)	
		17:00	ブ・FIPE消費者物価指数(先週)	
		18:00	欧・ユーロ圏貿易収支(3月)	
		21:30	加・消費者物価指数(4月)	
		23:00	米・中古住宅販売成約指数(4月)	
				米・フィラデルフィア連銀総裁が基調講演・討論会に参加
		5月20日	水	10:00
10:00	中・5年物ローンプライムレート(LPR)			
11:00	日立が「フィジカルAIデー」開催			
14:00	石油連盟会長が会見			
15:00	英・消費者物価指数(4月)			
16:15	訪日外客数(4月)			
17:00	南ア・消費者物価指数(4月)			
18:00	欧・ユーロ圏CPI(4月)			
20:30	印・インフラ産業8業種(4月)			
27:00	米・連邦公開市場委員会(FOMC)議事要旨(4月28-29日会合分)			

5月18日～5月22日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容		
5月21日	木	07:45	NZ・貿易収支(4月)		
		08:50	貿易収支(4月)		
		08:50	輸出(4月)		
		08:50	輸入(4月)		
		08:50	コア機械受注(3月)		
		08:50	対外・対内証券投資(先週)		
		09:30	製造業PMI(5月)		
		09:30	サービス業PMI(5月)		
		09:30	総合PMI(5月)		
		10:00	中・SWIFTグローバル支払い元建て(4月)		
		10:10	国債買い入れオペ(残存1-3年、残存3-5年、残存5-10年、残存25年超)(日本銀行)		
		10:30	小枝日銀審議委員が講演		
		10:30	豪・失業率(4月)		
		14:00	首都圏新築分譲マンション(4月)		
		14:00	印・製造業PMI速報(5月)		
		14:00	印・サービス業PMI速報(5月)		
		14:00	印・総合PMI速報(5月)		
		16:30	独・製造業PMI(5月)		
		16:30	独・サービス業PMI(5月)		
		16:30	独・総合PMI(5月)		
		17:00	欧・ユーロ圏製造業PMI(5月)		
		17:00	欧・ユーロ圏サービス業PMI(5月)		
		17:00	欧・ユーロ圏総合PMI(5月)		
		17:00	欧・ユーロ圏経常収支(3月)		
		17:30	英・製造業PMI(5月)		
		17:30	英・サービス業PMI(5月)		
		17:30	英・総合PMI(5月)		
		21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)		
		21:30	米・フィラデルフィア連銀製造業景況指数(5月)		
		21:30	米・住宅着工件数(4月)		
		21:30	米・住宅建設許可件数(4月)		
		22:45	米・製造業PMI速報値(5月)		
		22:45	米・サービス業PMI速報値(5月)		
		22:45	米・総合PMI速報値(5月)		
		23:00	欧・ユーロ圏消費者信頼感指数(5月)		
				英・イングランド銀行(英中央銀行)金融政策委員会のテイラー委員が講演	
		5月22日	金	08:30	消費者物価コア指数(3月)
				15:00	英・小売売上高(4月)
				15:00	独・GDP改定値(1-3月)
				17:00	独・IFO企業景況感指数(5月)
				20:30	印・外貨準備高(先週)
				21:00	メキシコ・GDP確報(1-3月)
				21:30	加・小売売上高(3月)
23:00	米・ミシガン大学消費者マインド指数確報値(5月)				
				小枝日銀審議委員が記者会見(5月21日分)	
				欧・ユーロ圏財務相会合	

■(中)4月小売売上高

5月18日(月)午前11時発表予定

(予想は、前年比+2.0%) 3月実績は前年比+1.7%。不動産市場の低迷や消費者の慎重姿勢により、個人消費は弱含み。短期間で回復する可能性は低いとみられており、4月については3月実績を大幅に上回る可能性は低いと予想される。

■(日)1-3月期国内総生産速報

5月19日(火)午前8時50分発表予定

(予想は、前期比年率+1.6%) 中東情勢緊迫化による景気下押し影響は3月時点では限定的。1-3月期は個人消費や設備投資など内需が底堅く推移したとみられる。

■(米)5月製造業PMI

5月21日(木)午後10時45分発表予定

(予想は、53.6) 参考となる4月実績は54.5。先行指標である新規受注指数は54.1と3月実績を上回った。5月については仕入れコストの上昇が予想されるため、全体的には4月実績をやや下回る可能性がある。

■(日)4月全国消費者物価コア指数

5月22日(金)午前8時30分発表予定

(予想は、前年比+1.7%) 政府の電気・ガス代補助などでエネルギー価格を抑えており、3月の上昇率は2%を下回った。ただ、食料品を中心に物価上昇は続いているため、4月の伸び率は3月実績に近い水準となる可能性がある。

※なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻
5月18日	1847	イチケン	スタンダード	14:00
	6104	芝浦機械	プライム	
	7214	GMB	スタンダード	15:00
5月19日	5194	相模ゴム	スタンダード	16:00
	5363	TYK	スタンダード	15:30
	7621	うかい	スタンダード	15:00
5月20日	1443	技研HD	スタンダード	15:30
	2340	極楽湯HD	スタンダード	
	2673	夢 隊	スタンダード	15:40
	3753	フライト	スタンダード	15:00
	3858	ユビキタスAI	スタンダード	15:00
	4720	城南進研	スタンダード	16:00
	5852	ア-レスティ	プライム	15:00
	6343	フリージアマク	スタンダード	15:30
	6743	大同信	スタンダード	16:00
	7111	INEST	スタンダード	
	8630	SOMPOHD	プライム	
	8725	MS&AD	プライム	15:30
	8766	東京海上	プライム	15:00

格上げ・買い推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価(円)
5月12日	JPモルガン	7762	シチズン	UNDERWEIGHT→NEUTRAL格上げ	800→1850
	SMBC日興	8056	BIPROGY	2→1格上げ	4900→6500
	UBS	3046	JINSHD	NEUTRAL→BUY格上げ	5840→8410
	シティ	6506	安川電	2→1格上げ	5500→8300
	東海東京	9020	JR東	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	4100→4300
5月13日	シティ	7259	アイシン	2→1格上げ	2800
5月15日	SMBC日興	3626	TIS	2→1格上げ	4500→5200

格下げ・売り推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価（円）
5月11日	JPモルガン	4516	日新薬	OVERWEIGHT→NEUTRAL格下げ	8000→4000
	岡三	3222	USMH	強気→中立格下げ	1100→900
	大和	3481	菱地所物流R	2→3格下げ	139000→132000
	野村	268A	リガク	BUY→NEUTRAL格下げ	2000→2900
5月12日	モルガン	268A	リガク	EQUALWEIGHT→UNDERWEIGHT格下げ	950→2000
	東海東京	4483	JMDC	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	5400→3600
5月13日	SMBC日興	3415	東京ベース	1→2格下げ	600→450
	UBS	543A	ARCHION	SELL新規	270
	ゴールドマン	7012	川崎重	買い→中立格下げ	3900
	シティ	6902	デンソー	1→2格下げ	2400→1900
5月14日	野村	7575	日本ライフL	BUY→NEUTRAL格下げ	1700→1400
	JPモルガン	3436	SUMCO	NEUTRAL→UNDERWEIGHT格下げ	1680→3000
5月15日	東海東京	6586	マキタ	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	5970→6280
	ゴールドマン	7832	バンナムHD	買い→売り格下げ	4600→3300

※ データは直近の新規上場銘柄の結果とスケジュールを全て掲載しています。
証券会社によって取り扱いが異なりますので、お取引の際は各証券会社にご確認ください。

銘柄名	コード	市場	上場日	仮条件 (円)	公募株数 (株)	売出株数 (株)	公募価格 (円)	初値 (円)	主幹事	5/15終値 (円)
GO	581A	グロース	6/16	6/1	0	36,936,900	6/8	-	野村	-
事業内容: 配車システム提供等モビリティ関連事業										

雲上抜け銘柄(プライム)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
2004	昭和産	3160	3027.5	2867.5	2154	オープンUP	1861	1771.5	1730
2607	不二製油	3525	3317.25	3147.5	3002	グンゼ	3735	3717.5	3164
3048	ビックカメラ	1724	1608.75	1584	3050	DCM	1541	1487.75	1438
3191	ジョイフル本田	2135	2125.5	2003.5	3475	グッドコムA	1429	1381.5	1202
3932	アカツキ	2994	2763.25	2843	4249	森六	2517	2500.25	2276.5
4548	生化学	748	657.75	715.5	4559	ゼリア新薬	2350	2014.75	2191.5
4732	USS	1760	1707.5	1561	4902	コニカミノルタ	583	564.5	540.5
5036	日本ビジネスシステム	1734	1484	1224	5108	ブリヂス	3387	3365	3111
5989	エイチワン	1586	1368.5	1205.5	6358	酒井重	2116	2062.5	2106
6445	ジャノメ	1265	1151	1069	6458	新晃工業	1283	1281.25	1236.5
6615	UMCエレ	312	290.5	307.5	6619	WSCOPE	278	245.5	254.5
6638	Mimaki	1814	1745.5	1689	7203	トヨタ自	3085	2915.75	2724
7259	アイシン	2481	2476	2068.5	7261	マツダ	1093	1044.25	953.5
7272	ヤマハ発	1326	1105	1199.5	7313	TSテック	1811	1786.75	1667.5
7366	LITALICO	1532	1312.25	1155.5	7508	GセブンHD	1374	1277.5	1331.5
7513	コジマ	1213	1169.5	1146	7600	MDM	630	508.5	554.5
7915	NISSHA	1555	1293.5	1404.5	7952	河合楽器	3120	2583.25	2810
7965	象印マホービン	1644	1643.25	1569.5	7990	グローブライ	2481	2257.75	2062.5
8158	ソーダニッカ	1074	1049	1005	8278	フジ	2095	2001.75	2093
8850	スターツ	4855	4797.5	4355	9007	小田急	1704	1674.25	1581
9008	京王	776	750.25	765.5	9069	センコーHD	2032	1927.5	1733
9755	応用地質	2885	2883.5	2791.5	9882	イエローハット	1637	1595.5	1473

雲下抜け銘柄(プライム)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
2127	日本M&A	638	741.5	648	212A	フィットイージー	2397	2823.5	2399.5
2201	森永菓	2501	2583.25	2588	2220	亀田菓	1305	1336.75	1353.5
2331	ALSOK	1094	1121.25	1105.5	2980	SREHD	2706	3170.5	3222
3197	すかいらーく	2885	3193.5	2913	3360	シップHD	2144	2318.5	2199.5
3649	ファインデクス	774	835.75	777	3663	セルシス	1444	1726.75	1481.5
3984	ユーザーローカル	1702	1982.25	1756	3992	ニーズウェル	430	552.25	451.5
4051	GMOーFG	5570	5652.5	6117.5	4337	びあ	2828	3207	2991
4481	ベース	3135	3440	3145	4538	扶桑菓	2080	2180.75	2364
4569	杏林製菓	1420	1458.75	1514.5	4617	中国塗料	3020	3646.25	3094.5
4922	コーセーホールディ	5208	5573	6123.5	5461	中部鋼鉄	2051	2117	2125
5838	楽天銀行	6000	7567	6307	5947	リンナイ	3462	3674	3515.5
6070	キャリアリンク	2250	2443.75	2265	6222	島精機	930	997.5	937
6364	AIRMAN	1662	1898	1853.5	6523	PHCHD	963	997	992
7226	極東開	2363	2673.5	2394.5	7414	小野建	1366	1397.25	1406.5
8219	青山商	714	783.25	719	8584	ジャックス	3775	4155	3777.5
9010	富士急	2084	2334.5	2306	9045	京阪HD	3064	3271.5	3307
9202	ANA	2745	2897.5	2783.5	9468	カドカワ	3257	3441.75	3769
9511	沖縄電力	947	1002.75	950.5	9612	ラックランド	1377	1415	1460.5
9699	西尾HD	4090	4268.75	4097.5	9722	藤田観	1905	2140.5	1946
9744	メイテックG	3022	3252	3034.5	9861	吉野家HD	3161	3180	3162.5
9889	JBCC HD	1192	1312.5	1221					

株式、債券、ファンド、上場ETF及び上場リートのご購入の際のご注意事項

当資料は、投資判断の参考となる情報提供のみを目的としており、個別の金融商品の投資勧誘を目的として作成または提供するものではありません。当資料は、作成者が信頼できると判断した情報源に基づいて作成されていますが、その情報の正確性や完全性を、または、将来の経済・市況動向等を予測・保証するものではありません。また、当資料中の見解等は今後予告なく変更される場合がありますので、投資に係る最終決定はご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。金融商品等の手数料等及びリスクについては、当該商品等の上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書及びお客さま向け資料等に記載しておりますので、よくお読みください。

【お取引時の手数料について】(営業店でお取引の場合の手数料率、税込表示)

- 国内株式の売買取引には約定代金に対して最大1.155%の売買手数料(同手数料額が2,750円に満たない場合は2,750円)をいただきます。マルチネット取引で売買いただく場合には対面取引の基本手数料から20%割引(当該金額が2,200円に満たない場合には、一律2,200円)となります。又、外国株式の売買取引には売買金額(現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合は加え、売りの場合は差し引いた金額)に対して最大0.88%の委託手数料(同手数料額が2,750円に満たない場合は2,750円)をいただきます。
- 非上場債券(国債、地方債、政府保証債、社債等)を当社が相手方となり、お買付けいただく場合には、購入対価のみお支払いいただきます。
- ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。＜直接費用＞購入手数料(スイッチング手数料を含む)上限3.85%、換金手数料上限1.10%、信託財産留保額上限0.50%が必要となります。マルチネット取引の場合は購入手数料(スイッチング手数料を含む)、換金手数料について対面取引手数料の20%割引となります。
＜間接費用＞運用管理費用(信託報酬)上限2.50%、(注)その他の費用・手数料(監査費用、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用、信託事務に要する諸費用等)をご負担頂きます。(注)その他費用・手数料は、運用状況等により変動する為、料率の上限等を示すことができません。
- 外国株式、外国債券、外国投資信託を売買取引する際の円貨と外貨の交換レートには、約定代金に応じて当社が決定する為替スプレッドがあります。

【リスクについて】

- <株式、上場ETF、債券のリスク>株式や上場ETFの売買取引については、株価の変動により投資元本を割り込むことがあります。債券は金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外国株式、外国債券及び外貨建て資産に投資する上場ETFは、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により投資元本を割り込むことがあります。
- <為替リスク>外貨建て商品の場合、外貨建てでは投資元本を割り込んでいない場合でも、為替変動あるいは外貨交換の際の為替スプレッドにより、円換算ベースで投資元本を割り込み損失を被る場合があります。
- <上場リーートのリスク>リートは、不動産などで運用を行う上場投資法人です。リート市場価格については、金融経済動向、不動産市況、災害(地震、火災等)等の影響を受け変動し損失が生じるおそれがあります。分配金は不動産などからの収入に応じ変動します。金融商品取引所が定める基準に抵触し上場廃止になった場合には、取引が著しく困難になる可能性があります。
- <ファンドのリスク>ファンドは、主に国内外の株式、債券、不動産投資信託証券など値動きのある有価証券等(外貨建て資産には為替リスクもあります)に投資しますので基準価額は大きく変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。また、「毎月分配型」及び「通貨選択型」ファンドの「収益分配金に関する留意事項」及び「通貨選択型投資信託の収益イメージ」は、必ずご確認ください重要な事項となっておりますので、投資信託説明書(交付目論見書)をよくお読みください。



商号等 ひろぎん証券株式会社
加入協会 金融商品取引業者中国財務局長(金商)第20号
日本証券業協会

(帳票J-10-002 企画部2024年4月改正)

本店営業部	〒730-0031 広島市中区紙屋町1-3-8	TEL:082-245-5000	三次支店	〒728-0012 三次市十日市中2-13-26	TEL:0824-62-3121
福山支店	〒720-0812 福山市霞町1-1-1	TEL:084-922-1321	可部支店	〒731-0221 広島市安佐北区可部3-20-21	TEL:082-815-2600
岡山営業所	〒700-0826 岡山市北区磨屋町1-3	TEL:086-222-1561	広島西支店	〒733-0841 広島市西区井口明神1-17-4	TEL:082-277-2700
府中支店	〒726-0004 府中市府川町335-1	TEL:0847-45-8500	東広島支店	〒739-0014 東広島市西条昭和町2-7	TEL:082-422-3621
尾道支店	〒722-0036 尾道市東御所町1-15	TEL:0848-23-8121	廿日市支店	〒738-0024 廿日市市新宮1-9-34	TEL:0829-31-6611
尾道支店 今治営業所	〒794-0022 今治市室屋町1-1-13	TEL:0898-55-8280	岩国支店	〒740-0018 岩国市麻里布町2-7-7	TEL:0827-22-3161
尾道支店 因島営業所	〒722-2323 広島県尾道市因島土生町2017-3	TEL:0845-22-2291	徳山支店	〒745-0034 周南市御幸通2-15	TEL:0834-31-5350
三原支店	〒723-0014 三原市城町1-25-1	TEL:0848-67-6681	徳山支店 萩営業所	〒758-0027 萩市吉田町51-11	TEL:0838-25-2121
呉支店	〒737-0045 呉市本通3-5-4	TEL:0823-21-6401	宇部支店	〒755-0029 宇部市新天町2-3-3ポスティビル	TEL:0836-31-1105

ネットセンター(インターネット取引) <https://www.hirogin-sec.co.jp>